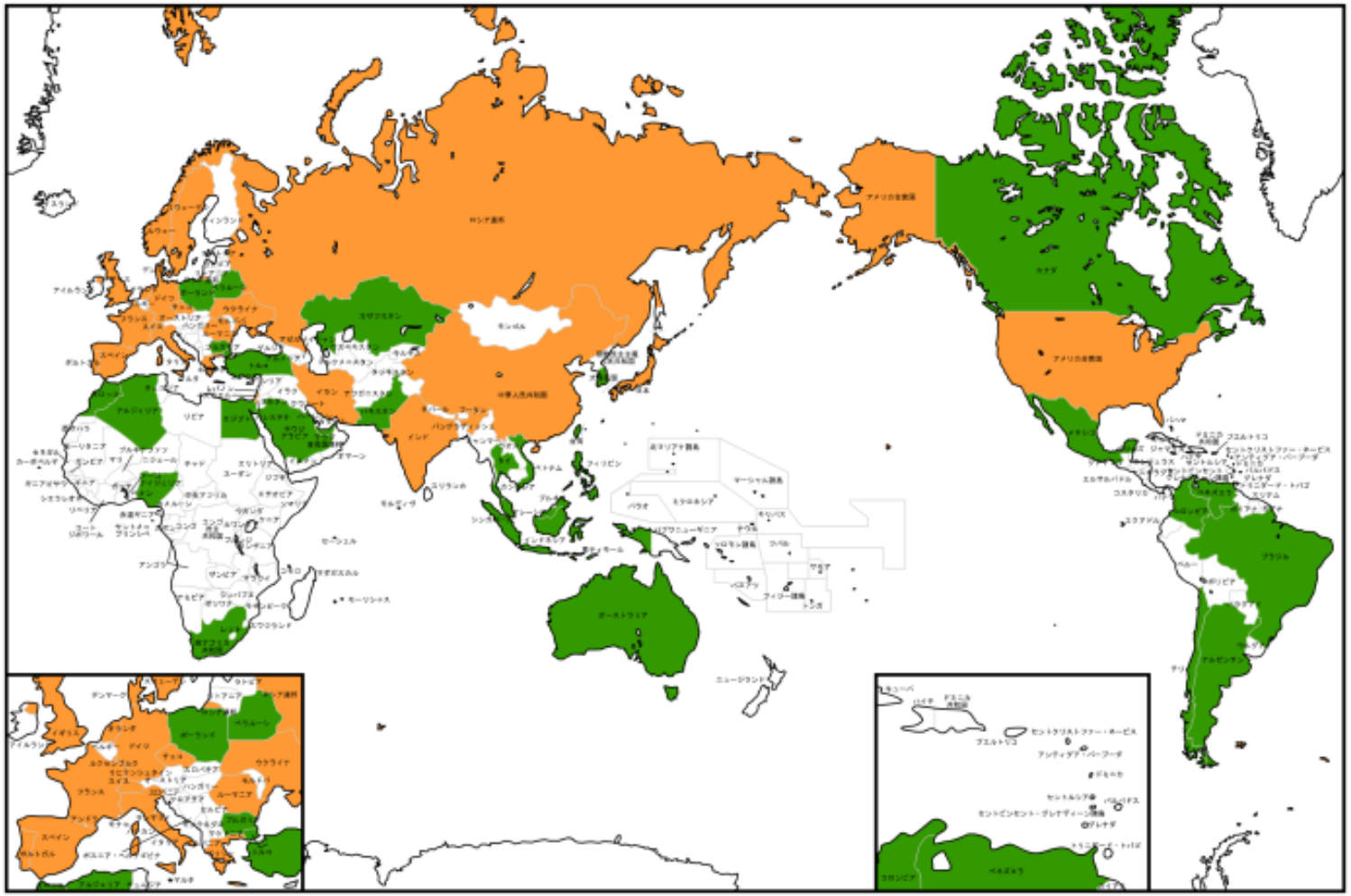
世界の宇宙システムの保有状況

- 自前の打ち上げ能力を有する国は9カ国、地域。
- 自国の衛星を保有する国の数は50カ国以上。
- 早期かつ効果的に通信インフラを整備したい新興国が増加を牽引。



ロケット製造能力及び衛星保有国

（日、米、EU、露、中、印、ウクライナ、イスラエル、イラン）

衛星保有国

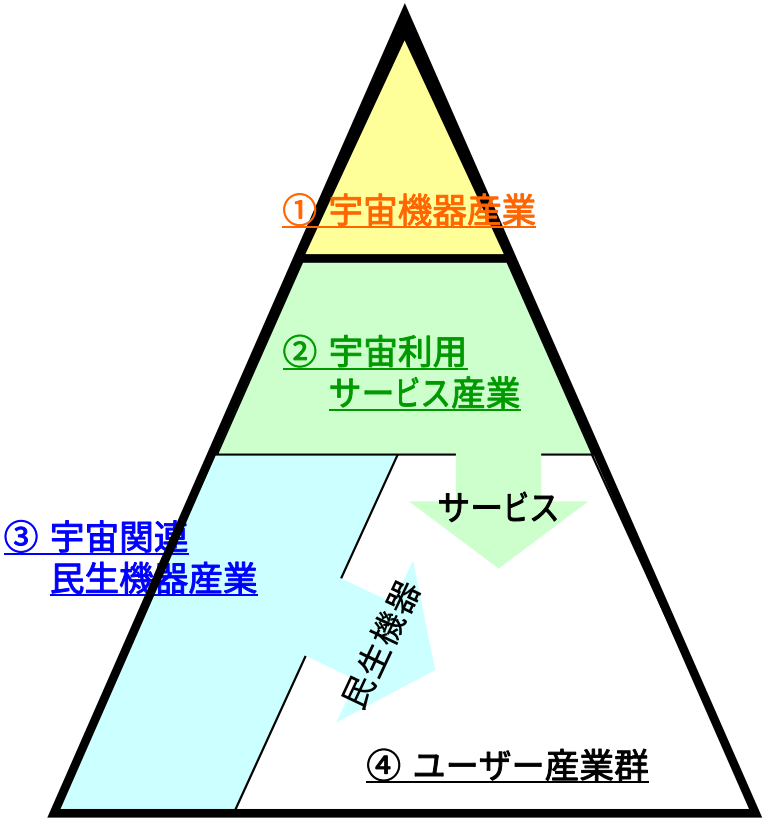
（５０カ国以上）

（出典：経済産業省資料）

ロケット製造能力及び衛星を保有する国

我が国宇宙産業の現状(宇宙産業規模)

- 一般社団法人日本航空宇宙工業会の集計によれば、我が国の宇宙産業規模（平成24年度）については、総額6兆5,772億円。
- 宇宙機器産業（3,160億円）については、内需が約91%（2,878億円）を占める。（平成24年度）
- 現在の宇宙利用産業の中心は、通信・放送であるが、日本企業が有する放送・通信衛星の20機中、日本製は1機のみ。
- 宇宙利用サービス産業（8,371億円）については、衛星通信・放送分野が99%（8,288億円）を占める。（平成24年度）



【宇宙産業総額： 6兆5,772億円】

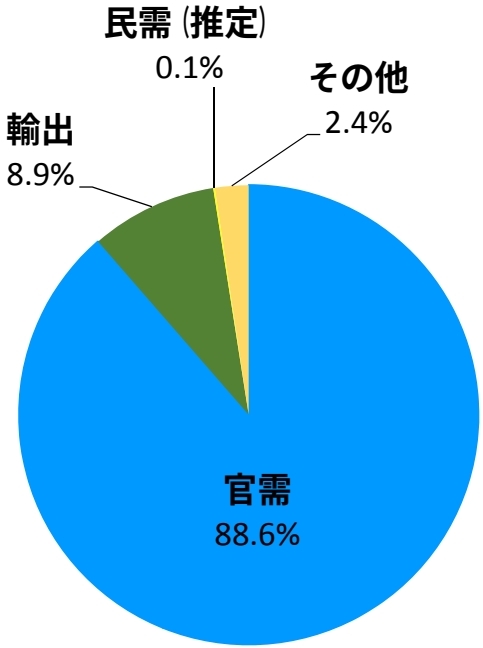
（単位：億円）

①宇宙機器産業	3,160	衛星（49%）、ロケット（17%）、地上施設（12%）、ソフトウェア（10%）など
宇宙利用産業	62,612	―
②宇宙利用サービス産業	8,371	衛星通信：99%、観測分野0.6%、打上げサービス：0.4%など
③宇宙関連民生機器産業	18,739	衛星放送対応テレビ：23%、GPS機能搭載携帯電話：47%、カーナビゲーションシステム：22%など
④ユーザー産業群	35,502	通信・放送：54%、測位（測量、運輸）：34%、リモートセンシング（地理情報、気象、農林業、漁業）：12%など

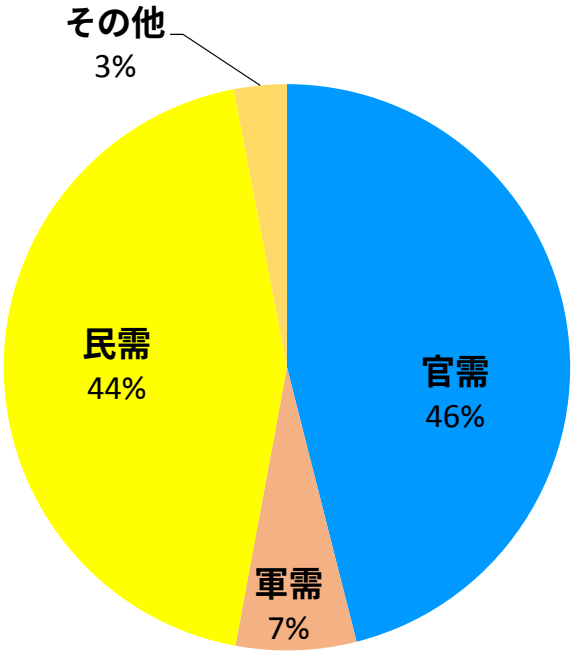
出典：日本航空宇宙工業会 「平成25年度宇宙産業データブック」

宇宙産業の需要構造

- 宇宙機器産業は、世界的に官需・軍需が売り上げの大きな部分を占める産業。
- 日本は、欧州と比較して、官需の割合が大きいのが特徴。



日本＜約３０００億円＞
（２０１２年度）



欧州＜約７０００億円＞
（２０１０年度）

宇宙機器産業　売上構成

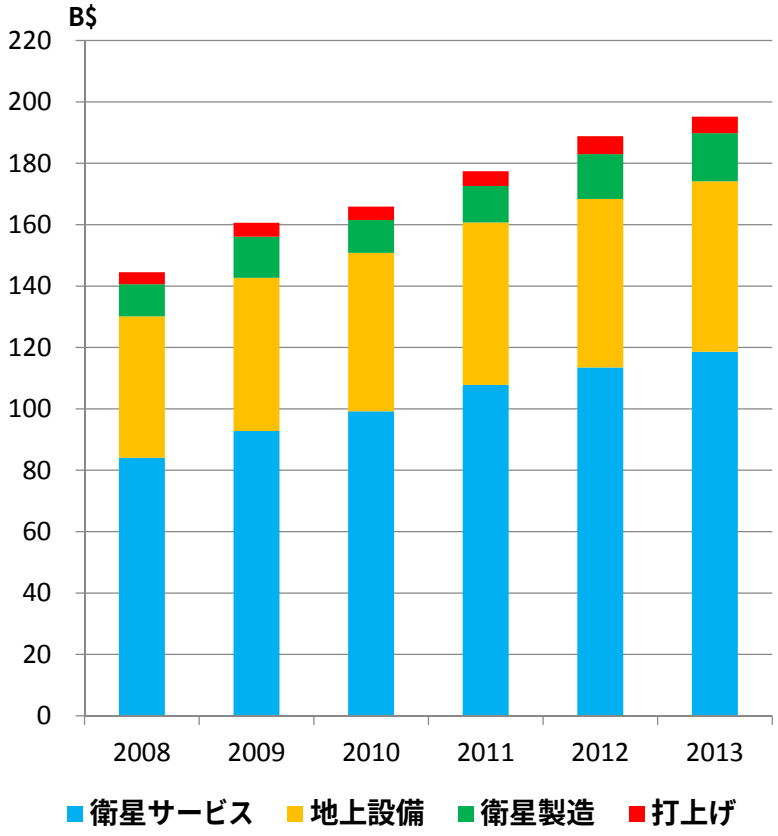
（出典：経済産業省資料）

参考：米国の市場規模は約4兆円

世界の宇宙機器産業の動向　ー新興国を中心に需要が拡大

■　世界的に宇宙機器産業は今後も市場規模を増加していく見込み。
■　現在、最大の商業市場は、通信･放送衛星。近年、地球観測衛星の需要が拡大。
■　特に自国では衛星開発を行えない新興国市場は、今後10年で過去10年の4倍の需要が見込まれている。これらの国への積極的な海外展開が必要。

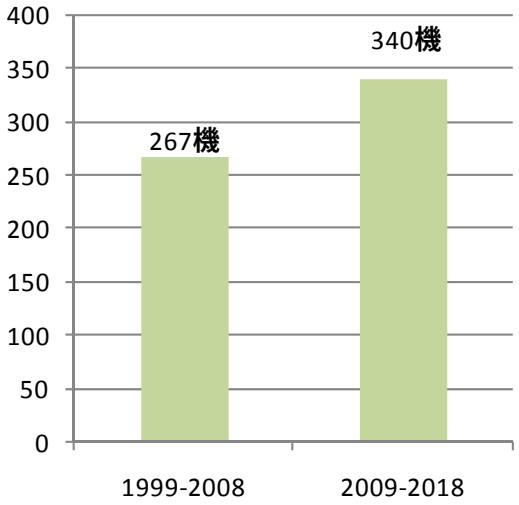
世界市場規模の推移



出典：Satellite Industry Association
[State of the Satellite Industry Report(2014)]

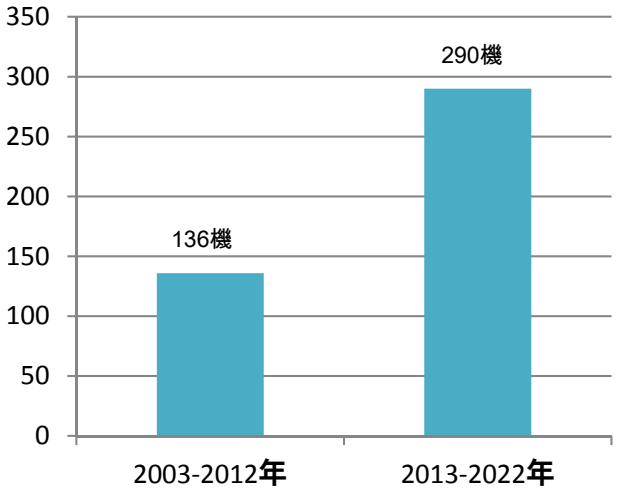
衛星需要予測

【通信･放送衛星需要予測】



出典：2009 Commercial Space Transportation Forecasts

【地球観測衛星需要予測】



出典：Euroconsult
2013 BROCHURE　SATELLITE-BASED EARTH OBSERVATION Market Prospects to 2022
6thEdition

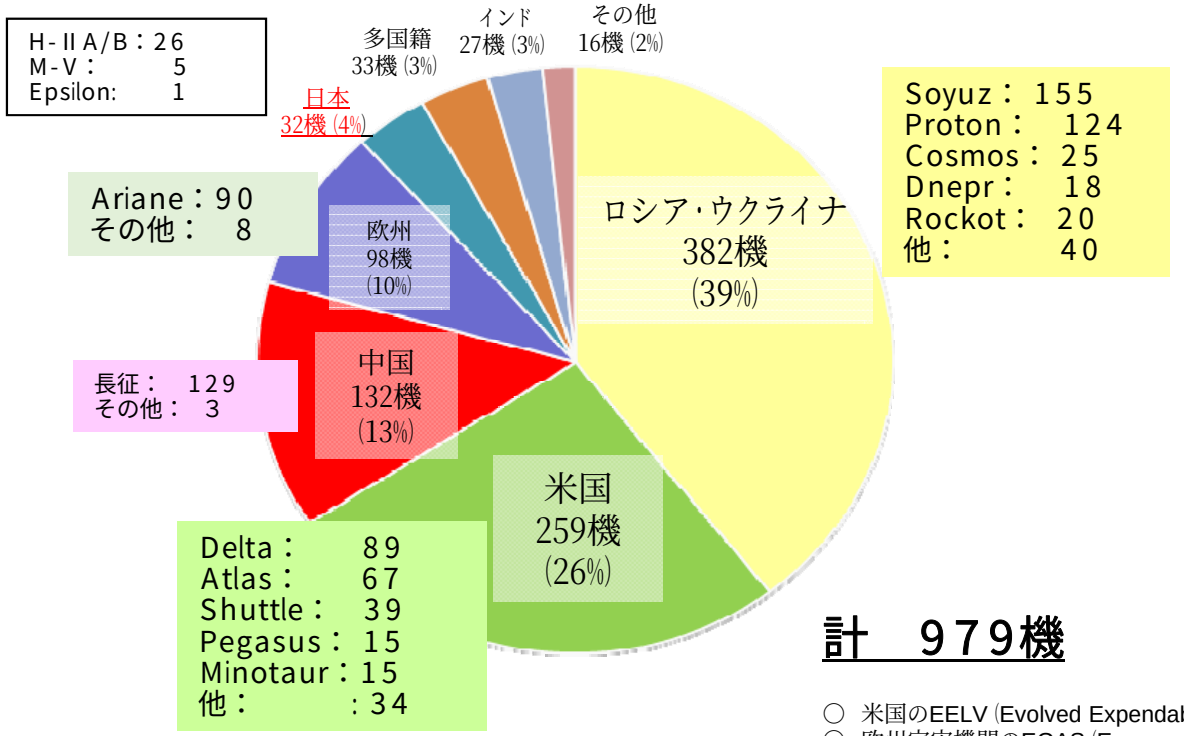
宇宙輸送分野の国際動向と日本の位置付け

■ロケットは、宇宙活動の自律性確保のために不可欠な手段であり、技術や産業基盤の維持が重要。

■世界のロケット打上げ実績は、年間平均約67機（2／3は官需、1／3は民需）。日本の打上げ実績は世界の4%。

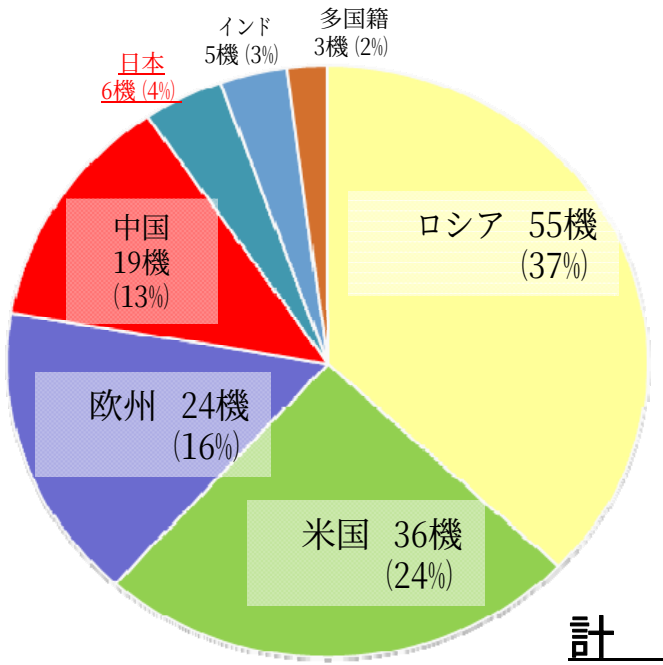
■我が国の民間打上げサービスは、コンプサット3（韓国：2012打ち上げ成功）、テレサット社（カナダ）、スカパーJSAT（日本）、EIAST（ドバイ）の4機を受注したが、ロシア、欧米等と比較すると実績に乏しい。

世界のロケット打上げ実績（2000～2013年）（失敗も含む）



計　979機

国別打上げサービス受注残数比率（2010年）



計　148機

○ 米国のEELV（Evolved Expendable Launch Vehicle）政策により、政府が打上げロケットのまとめ買いを実施。
○ 欧州宇宙機関のEGAS（European Guaranteed Access to Space）政策により、同機関が固定経費を負担。

出典：日本航空宇宙工業会　「25年度宇宙産業データブック」